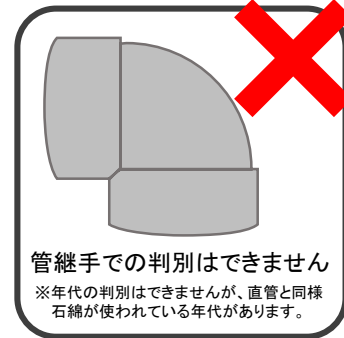


# 耐火二層管トミジパイプの石綿(アスベスト)含有判別

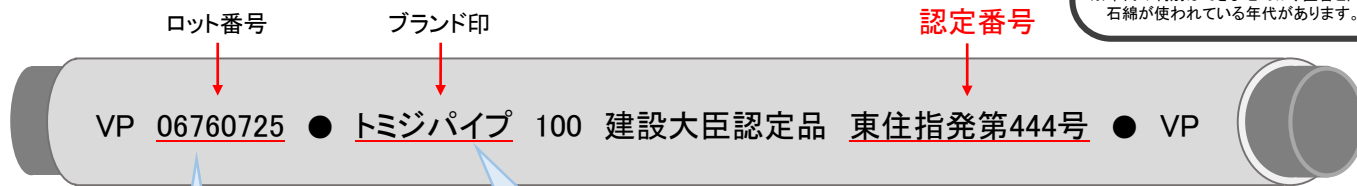
令和3年4月1日より、石綿含有建材の取り扱いの規制が強化され『石綿を含まない』とみなすことのできる石綿含有割合が1%から0.1%に引き下げられました。これにより、従来『含まない』とみなされていた時期に製造された耐火二層管も『含む』ものとして取り扱われるようになりました。

## 判別のポイント

- ・認定番号の情報が必要
- ・管継手での判別は不可



建設大臣(または国交大臣)の認定番号から製造年代と含有の判別を行います。  
※認定番号がわからない場合はロット番号から製造年代を判別します。



ブランド印: 『トミジパイプ』『トミジ』『バクマ』『TOA』『トーア』などと印字されています。

トーアトミジ製造の製品に印字されたロット番号では、西暦の末尾1桁しか特定できません。

●トーアトミジ製の  
ロット番号の例

**06760725**

西暦末尾1桁 / 製造月日

●バクマ工業製の  
ロット番号の例

**19210329**

西暦末尾2桁 / 製造月日

## 石綿含有 判別一覧表

認定番号	製造期間 (注1)	石綿含有量	製造会社
東住指発 第 2291 号	1974年(昭和49年) 9月14日 ~ 1977年(昭和52年) 9月26日 まで	(直管・継手共に) <b>14% 含有</b>	(注3) トーアトミジ(株)
東住指発 第 1041 号	1977年(昭和52年) 9月27日 ~ 1980年(昭和55年) 11月30日 まで		
東住指発 第 249 号	1980年(昭和55年) 12月 1日 ~ 1984年(昭和59年) 2月15日 まで		
東住指発 第 37 号	1984年(昭和59年) 2月16日 ~ 1984年(昭和59年) 9月27日 まで	(直管・継手共に) <b>5% 含有</b>	
東住指発 第 285 号	1984年(昭和59年) 9月28日 ~ 1987年(昭和62年) 12月27日 まで	(直管・継手共に) <b>1% 未滿含有</b>	
東住指発 第 441 号	1987年(昭和62年) 12月28日 ~ 1993年(平成5年) 11月17日 まで		
東住指発 第 442 号			
東住指発 第 567 号	1993年(平成5年) 11月18日 ~ 1996年(平成8年) 7月24日 まで		
東住指発 第 568 号			
東住指発 第 569 号			
東住指発 第 444 号	1996年(平成8年) 7月25日 ~ 2001年(平成13年) 11月30日 まで	(直管・継手共に) <b>1% 未滿含有</b>	
東住指発 第 444 号	2002年(平成14年) 4月 1日 ~ 2002年(平成14年) 5月29日 まで ロット番号: ●●020401 ~ ●●020529 まで		
住指発 第 284 号	2002年(平成14年) 2月 6日 ~ 2002年(平成14年) 5月29日 まで ロット番号: ●●020206 ~ ●●020529 まで	(直管・継手共に) <b>含有の可能性あり ※分析が必要</b> (注2)	
PS060FL-9429	2002年(平成14年) 5月30日 ~ 2006年(平成18年) 12月17日 まで ロット番号: ●●020530 ~ ●●061217 まで		
PS060WL-9430			
PS060FL-9431			
PS060WL-9432			
PS060FL-0338	2006年(平成18年) 12月18日 ~ 2007年(平成19年) 8月27日 まで ロット番号: ●●061218 ~ ●●070827 まで	(直管・継手共に) <b>含まず</b>	バクマ工業(株) ※2005年~2009年 はトミジベア一(株) として製造
PS060WL-0337	2007年(平成19年) 8月28日 ~ 2019年(令和元年) 5月31日 まで ロット番号: ●●070828 ~ ●●190531 まで		
PS060FL-0389			
PS060WL-0390	2019年(令和元年) 5月31日 ~ 2021年(令和3年) 11月22日 まで ロット番号: ●●190531 ~ ●●211122 まで		
PS060FL-0944			
PS060WL-0943			

(注1) 製造期間は認定書に記載の取得日に基づき作成しています。実際の製品の印字期間と異なる場合があります。

(注2) 製造記録の保存期間を過ぎており、期間の途中までしか仕様の確認ができないため『含有の可能性あり』としています。

(注3) 2002年トーアトミジ(株)より『トミジパイプ』の商標をバクマ工業(株)が引き継ぎ製造。

※本書の内容は他メーカーの耐火二層管には適用できません。